

# クリエイティブ京都<sup>TM</sup> & T

Jun. 2006

06

No. 012

Management & Technology for Creative Kyoto

がんばる企業をサポートするビジネス情報誌

## CONTENTS

トップインタビュー	1 ▶ 2
新会社法について	3 ▶ 4
産学公連携	5 ▶ 6
京都産業21の新組織体制	7
人事異動	8
お客様相談室事例紹介	9
設備貸与制度	10
受発注コーナー	11
遊休機械設備コーナー	12
産学公連携(京風車プロジェクト)	13 ▶ 14
技術トレンド情報	15 ▶ 16
京都発!我が社の強み	17
ハイテク技術巡回指導事業	18
製品開発支援セミナー	19
研究報告から	20
経済指標	21 ▶ 22
行事予定表	23

京都府産業支援センター <http://kyoto-isc.jp/>  
財団法人 京都産業21 京都府中小企業技術センター

# 「優秀な製品を誠意をもって提供する」 を理念に高度な製品づくりに挑戦

財団法人京都産業21では、京都府内に本社を置き、国内外で活躍の企業トップの方々を理事にお迎えして、培ってこられた経験と斬新なアイデアをヒントに、京都産業の振興と発展に役立てるさまざまな活動を行っています。

今回は、京都府北部地域におけるリーディングカンパニーとして高度な製品づくりを展開されている株式会社日進製作所代表取締役社長 錦織 隆 氏にお話を伺いました（担当：企画広報グループ）。



株式会社日進製作所  
代表取締役社長  
錦織 隆 氏

## プロフィール

1949年鳥根県生まれ。  
1971年国立電気通信大学卒業後、松下電器産業（株）に就職。  
1980年（株）日進製作所に入社、1995年代表取締役に就任。現在に至る。  
【（財）京都産業21理事、（社）京都工業会副会長、京都経営者協会理事、（社）京都府高齢・障害者雇用支援協会常任理事、（財）京都工場保健会理事など】

## ●事業の概要

当社は、昭和21年（1946年）マシン部品の専門メーカーとして創業しました。以来、各種精密部品の製造や、輸送用機械部品、また工作機械の生産、販売へと展開しております。現在の営業品目は、工業用マシン部品等をはじめとする各種精密部品の製造、モータサイクルエンジン部品・自動車エンジン部品などの輸送用機械部品の製造、そして、これらの部品作りのために始めた工作機械等各種超精密加工機械・生産ラインシステムの製造販売の三つの事業分野からなっています。

## ●沿 革

昭和21年の戦争が終わった直後、創業者の錦織米市が平和産業をやりたいということで、峰山町で家庭用のマシン部品の開発・生産を始めたのがはじまりです。その後、マシンの需要動向にあわせて工業用マシンの部品を手がけることになりました。

当社の方向性を大きく変えたのは昭和33年のことです。当時、日本にはマシンメーカーが100社程あったのですが、その中のお客さまの1社が浜松にありました。創業者が浜松に出張した時、そのマシンメーカーから面白い会社があるから一度行ってみたいかとすすめられ、訪問したのが本田技研でした。当時、本田技研との取引は、品質、価格、納期のどれをとっても大変厳しいものでしたが、「量は少なくともよい。クスリにしたい」ということで商談をすすめました。今やその車用部品の製造が主力となっています。

また、当社では、昭和30年代から部品づくりを手がける傍ら部品をつくるための工作機械を自前でつくってきましたが、昭和55年頃より本格的に乗り出しました。特に、精密穴加工技術を活かして開発した縦型自動高速ホーニングマシンは、幅広い業界で製造工程の合理化、省力化、高精度化に大きく寄与し、大好評いただいています。更に、各種精密加工機械・生産システムの開発・製作も手がけておりますが、これらの分野が順次変遷してきました。

現在、当社のお客さまは、自動車部品の関係は、ホンダ、スズキ、ヤマハなど、また産業装置関連では、トヨタ、デンソー、アイシンなどと取引をさせていただいています。

## ●製品開発・生産

当社の生産の特徴として、部品製造を精密鍛造から機械加工、熱処理、研削加工、組み立てまでを一貫生産していることです。また、加工用の工作機械を内製化し、内製化した設備を使っています。当時は丹後地域まで工作機械メーカーに来てもらえず、自社で作らざるを得なかったことも設備の内製化につながった大きな要因だと思っています。ハンディを克服する努力が大きき力となったと思います。

部品の製造については、機能評価、材料強度、単体機能、実機評価、耐久評価などについて、お客様と一緒に行うようになってきており、お客さまと共同して開発する傾向にあります。

当社主力の工作機械・ホーニングマシンは、穴を仕上げる工作機械で砥石を使い、サブミクロンという精度で仕上げる機械です。また、最近開発した機械は、セル型機械で複数台組み合わせることにより全自動機になりますし、量の増減・精度の高低などの「俊敏生産」に対応できます。

加工部品の穴をミクロンレベルに仕上げるためにはその専用機が必要でした。それを自前で開発して使っていたのが工作機械をつくりだした基になっています。

## ●海外展開

当社の海外進出は、1995年に中国の山東省萊州市に工場を設置・操業したのが最初です。昨年、10周年を迎えました。鍛造から一貫加工でエンジン部品を製造しています。自動車メーカーの海外展開から見ると早いとは言えません。その後、メーカーからの強い要請もあって、2004年には、タイで工場を設置し、主に小型エンジンの部品を生産しています。そのほか、中国（北京）、タイ（バンコク）に工作機械の営業拠点を置いています。

## ●品質への取り組み

モノづくりにおいて、クオリティ（品質）は絶対条件です。ニーズが如何に多様化しようとも、それぞれに最適、最高のクオリティを創出しなければならないということを肝に銘じています。

工業用マシンメーカーのJUKIからは、19年間連続で、品質優秀賞をいただいています。

ISO関係では、品質について、9001を産業装置部門で2001年に取得しました。部品部門は、本年9月頃に取得する予定です。

環境マネジメントシステムISO14001についても認証を取得しています。「人にやさしい環境を創る」活動の一貫として、京丹後市・赤坂工場に風力発電装置を設置しています。建屋の屋上では、太陽光発電も行っています。また、工場内で多くの油を使いますので、これも有効活用をしようと回収装置を設置しました。全工場に導入することにより従来の油の使用量を半分以下にすることができるようになりました。

## ●丹後地域での事業展開

丹後地域には、ちりめん産業の繊細な技術が存在する素地があったことは大きかったと思います。創業者が戦時疎開によって

移転してきたこの地域で創業した時、多くの地元技術者の協力をいただくことができました。地元の方々の多大な協力、支援があって仕事が続けてこられたと思いますね。

また、この地域で事業を推進していくには、立地条件など不利なことがたくさんあります。しかしその不利な条件を克服するために積極的に事業開発・経営に取り組んできました。そうした努力の積み重ねが今日の発展の大きな要因であったと思います。

### ●明日へのチャレンジ

現在の事業をベースに新しい領域に展開していくことが基本となります。精密機械部品、車用機械部品以外にも事業領域を広げて行きたいと考えています。現在、自社ブランド製品はホーニングマシンですが、この製品はNISSINブランドで販売しています。この自社ブランド製品分野の領域を広げていきます。ただ、工作機械は受注の変動が激しい業界です。そのあたりも充分考慮に入れながら取り組んで行きたいと思っています。

### ●経営理念

現在の経営理念は次の3つですが、創業まもなく作られたものです。

1. 優秀な製品を、誠意を込めて提供する。
2. 常に、夢と希望をもち、社員の幸福を追求する。
3. 株主、会社関係先及び広く社会に貢献する。

また、創業50周年の時には、記念碑に 1. 夢と創造で築こう未来 2. 社員の幸福と地域への貢献 の二つを刻みました。これは創業者が創業以来思ってきたことを刻んだものです。機械金属加工産業をちりめん産業に次ぐ新たな産業として拡大していき、この地域を大事にし、この地域の産業発展に貢献していくのだという思いを込めて刻みました。



### ●御自身のこと

生れは創業者と同じ島根県です。東京にいた学生の頃は、電

子工学の技術者としてやっていこうと思っていました。そして、卒業後その関係の会社に10年ほど勤務しました。当社に入社して電気から機械の分野に大きく転換したということです。丹後の美しい自然環境の中で仕事をし、地域はもとより世界の役に立てる仕事ができることに感謝しています。

趣味はスキーと登山です。去年は、北海道の大雪山へ行ってきましたが、自分の力で登り切ることは、言葉にかえがたい達成感や充実感がありますね。

### ●丹後地域の産業活性化

一番大事なことは人材です。良い人材を確保するという視点で考えるとこの地域は不利です。どちらかという人材を外に供給している地域と言えます。

この問題については京都府にお願いしているところです。山田知事もこの地域に一大教育機関を設置するとおっしゃっていますので、大いに期待しています。このような自然に恵まれたところで良い人材が育つ仕組みが出来ればと思っています。現実には、なかなか技術者の確保が難しいのが実情ですが、最近では中国からも人材を集めています。今年は、中国の大学卒業生7人を採用しました。日本人社員と同じ待遇で採用していますが、エンジニアとして育ててもらいたいと思っています。

### ●丹後における産学連携

丹後地域においても、産学連携による共同開発、共同研究の取組を強力に推進できるようにしたいですね。

なお、当社では、京都工芸繊維大学とは包括協定を結んでいます。一昨年から、具体的なテーマも決めて取り組んでいます。また、地元の舞鶴工業高等専門学校とは付き合いがなかったのですが、これからは積極的な付き合いをして行きたいですね。先日、校長先生も来社され、当社からのプレゼンテーションを行ったり、現場を見ていただきました。今後に大きな期待を持っています。

### ●京都産業21への期待

丹後地域の産業活性化に向けて強力な支援をお願いしたいと思っています。また、この地域は中小企業が多く、優れた人材を確保するための仕組みの構築など、金融面も含めて様々な制度の充実を期待しています。

【お問い合わせ先】

(財)京都産業21 企画総務部 企画広報グループ

TEL:075-315-9234 FAX:075-315-9240

E-mail:kikaku@ki21.jp



計ることの未来を  
見つめ続けるイシダは、  
さまざまな計量機器・システムを  
ご提供することで、  
豊かな明日の社会づくりに  
貢献してまいります。



# 夢も未来も はかりたい

株式会社イシダ <http://www.ishida.co.jp>

本社 京都市左京区聖護院山王町44番地  
〒606-8392 Tel(075) 771-4141

東京支店 東京都板橋区板橋1丁目52番1号  
〒173-0004 Tel(03) 3964-6111

滋賀事業所 滋賀県栗東市下鉤959番地1  
〒520-3026 Tel(077) 553-4141

# 起業家のための新会社法（第一回）

平成18年5月から施行された新会社法について、今月より3回シリーズで当財団の登録専門家である公認会計士・税理士の木田 稔 氏に解説をしていただきます。



公認会計士・税理士  
木田 稔 氏

## プロフィール

1993年同志社大学法学部卒業。同年、大手監査法人に勤務。公認会計士として法定監査、株式公開などのコンサルティングを実施。2003年南カリフォルニア大学にてMBA取得。2004年より公認会計士木田事務所にて会計・税務のコンサルティングを実施。(株)IPOサポートセンター代表取締役。

の譲渡については、②会社の承認を必要とする旨を③定款に譲渡制限の定めのある会社である。新会社法では中小企業のほぼ全ての会社は「株式譲渡制限会社」区分されることとなり、中小企業の実情に即した法制度改革が行われた。

## 【起業の促進】

新会社法では経済発展の原動力としてベンチャー企業育成・支援のための規定が多く盛り込まれている。最低資本金の廃止、設立手続きの簡素化、機関設計の弾力化、取締役の欠格条件の緩和などにより、起業が促進され、新たな事業の創出による経済発展が期待されている。

## 0. はじめに

平成17年6月29日、第162回国会で「会社法」（以下、「新会社法」とする）が成立し、平成18年5月1日より同法が施行された。新会社法はこれまでの様々な会社に関する法律をまとめ、近代化する抜本的な改正である。広範にわたる改正のなかから今月は「起業をめざす方々」に参考にしていただきたい改正点をのべる。

## 【起業家のための法改正】

日本には約255万社の会社があるが、その大半は中小企業である—2003年度の国税庁統計によると、資本金1億円未満の会社は全体の98%を占めている。しかしながら、従来の商法の規定の多くは、大規模な上場企業を想定したものであり、必ずしも中小企業（起業家）の実情に合致したものではなかった。そこで新会社法では「公開会社」（大規模な会社）と「株式譲渡制限会社」（大多数の中小企業）に大きく区分し、それぞれにルールを整備した。なお、「株式譲渡制限会社」とは①すべての株式

## 1. 【設立】資本金1円でも会社が設立できる 最低資本金制度の廃止

新会社法では最低資本金制度（会社設立にあたり、株式会社の場合は1,000万円、有限会社の場合は300万の資本金が必要）が廃止された。これは、設立の資金的ハードルを低くし、起業を促進するものである。もちろん、会社の設立に当たっては資本金以外の税金等（印紙代、登録免許税、定款認証等の手数料）が必要であり、仮に資本金1円の会社を設立する場合でもこれらの費用が約25万円となる。さらに設立にあたり専門家の力を借りた場合はその費用が必要になる。

最低資本金制度が廃止され、設立のハードルが低くなる一方で、財産的基盤が脆弱な株式会社も多数設立されることも予想される。今後、新規取引を開始する際には、今まで以上に、取引先の財政状況を調査（業界での評判、過去の実績、民間の調査機関の利用、決算書の入手、商業登記簿で資本金等を把握など）

ひとりひとりの人に、  
機械のほうから合わせてくれる。  
そんな、人と機械の関係。  
センシング&コントロール技術で、  
人と機械のベストマッチングを。

誰でもつき合える機械ほど、  
すごい技術が隠されている。

OMRON  
Sensing tomorrow™

する必要が高まり、また、その後の与信管理も重要になる。また、最低資本金が廃止されることで資本金の額がいままで以上に注目される機会も多くなることも予想されるため、健全な会社は増資を検討することが望まれる。

## 2. 【機関】会社の規模に相応しい内部組織に 機関設計の柔軟化

新会社法では機関設計について柔軟に行うことが可能になった。また、「会計参与」が新設された。新会社法のもとで考えられる組合せは実に43種類にもおよぶ。譲渡制限会社かつ中小会社では、取締役会、監査役の設置は任意となり、採用しうる機関設計は基本的に9通りとなる。経営者は会社の規模、達成目標と戦略、等を考慮して、最適な組織体制を設計することになる。設立当初、あるいはオーナー会社においては、実情に応じて機

関を選択すればよい。しばしば員数（株式会社では取締役3名以上、監査役1名以上）を満たすための名目的取締役、名目的監査役が選任されることがあるが、今後はこのような状況は改善されると考えられる。

なお、外部株主（取引先やベンチャーキャピタルなど）を株主として迎える場合には、取締役会と監査役の設置をお勧めする。なぜなら、取締役会を設置しない場合は、株主（株主総会）の権限が大幅に拡大し組織運営に関するすべての事項が株主総会で決定できるようになり、また、監査役を設置しない場合も株主の権限が強まり、株主が直接、取締役の業務執行を監督することになるためである。また、一般的に、取締役会、監査役を設置することで、コーポレートガバナンスが整った会社であると評価され、外部からの資金調達を希望する場合には有利に働くことが多いと考えられる。

### 取締役会・監査役も任意に

譲渡制限／中小会社（※）の採用できる機関の組み合わせは9パターン

- 取締役 ← 有限会社と同様
- 取締役+監査役 ← 有限会社と同様（監査役設置は任意）
- 取締役+監査役+会計監査人 ← 会計監査人は決算書の外部監査を実施する。公認会計士
- 取締役会+会計参与 ← 会計参与は取締役（執行役）と共同して決算書類を作成・報告。公認会計士・税理士
- 取締役会+監査役 ← 今まではこれ。取締役は3名以上必要
- 取締役会+監査役会 ← 監査役会では監査役3名以上、半数以上は社外
- 取締役会+監査役+会計監査人 ← いままでにはないパターン
- 取締役会+監査役会+会計監査人 ← 公開大会社とおなじ
- 取締役会+三委員会+会計監査人 ← 公開大会社とおなじ

（※）中小会社：資本金5億円未満かつ負債総額200億円未満の会社

### 会計参与と中小企業会計指針

新会社法で新設された「会計参与」とは、取締役と共同して会社の決算書を作成し株主総会で説明する機関であり、会計の専門家である公認会計士（監査法人）、税理士（税理士法人）のみが就任することができる。会計参与は「中小企業の会計に関する指針」などの会計基準等に従って決算書を作成するため、会計処理は中小企業にしばしば見られる税法中心の会計から脱却し、決算書は会社の財政状態、経営成績を適正に表示するようになる。会計参与と中小企業会計基準の採用により決算書の信頼性を高め、これを金融機関にアピールすることで、金融機関の審査は短縮するであろう。また、財政状態、経営成績が良好な場合は、無担保融資等の有利な条件での資金調達も交渉可能になると予想される。さらに「中小企業の会計に関する指針」は厳格な上場会社の会計基準の考え方と共通する点が多く、本格的な上場準備を始める前の予備軍にはぜひとも採用していただきたい。

なお、来月は「中小企業と新会社法」について掲載いたします。

【お問い合わせ先】

公認会計士・税理士 木田事務所  
木田 稔

〒604-0826 京都市中京区高倉御池上る柗町570  
TEL:075-221-6257 FAX:075-231-5591  
URL: <http://kaig.jp/> E-mail: [kcpa03@kaig.jp](mailto:kcpa03@kaig.jp)



## 元金安全・確定利回りの債券貯蓄

1年貯蓄

5年貯蓄



詳しい資料を郵送いたします。

ご希望の方は、商工中金京都支店（電話075-221-3181）までどうぞ

商工中金は、国の中小企業対策の一躍を担う政府系金融機関です。

あなたのBANK  
**商工中金**

# —小粒でもピリリと辛い大学発ベンチャーのご紹介—

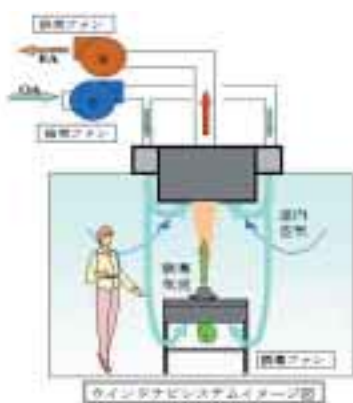
## 京都工芸繊維大学地域共同研究センター

産学連携に対する大学側からのアプローチには、大学の技術を企業等との共同研究等を通じて産業界に移転するリエゾンと、大学発ベンチャーを通じて産業化に繋げるインキュベートの2つの側面があります。

そのうちリエゾン機能については、産学連携が盛んになってきた今日においては、大学との共同研究や受託研究などを通じて比較的身近に感じていただく企業が増えてきているものと思われませんが、インキュベート機能を通じた手法は、まだまだなじみの薄いものではないでしょうか。

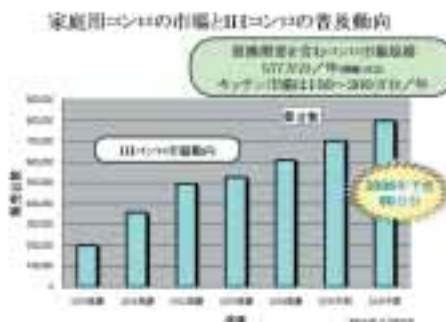
しかしながら、政府は平成14年度に大学発ベンチャーを3年間で1,000社創出するという「大学発ベンチャー1,000社」計画を発表し、平成16年度末には1,112社が設立されました。本学においても10数社の大学発ベンチャーが生まれておりますが、本稿ではその中の「有限会社AirNavi環境計画」のご紹介を通じ、インキュベート機能の一端をご説明いたします。

有限会社AirNavi環境計画は、本学の教員との共同研究から生まれた業務用厨房の「局所換気」の技術をベースに2003年5月に設立されました。社長の金谷嘉明氏は、それまで建築設備設計事務所を経営してきましたが、民生部門特に一般家庭の省エネが進まない原因が厨房(台所)の換気効率の悪さであることを突き止め、少ない換気量で高い排気性能により空調口スを削減する「排気誘導型換気法」(ウインドナビ・システム)を発明し、同システムを業務用厨房や分煙室に展開し、実績を上げてきました。



この業務用の「ウインドナビ・システム」をベースに、現在では、経済産業省地域新生コンソーシアム研究開発事業(平成17年度~18年度)の採択を受け、家庭用電化厨房機器用の換気システムの研究開発を実施しております。

大手電機メーカーの調査によると、40~50代の世帯の約6割がIH調理器(電磁加熱式調理器)の購入を検討しており、高齢化の進展とともに年々市場規模が増加



すると予想しています。2010年には年間販売台数が100万台に達するとの報告もあります。ところが、IH調理器は上昇気流が発生しにくく換気が最大の技術的課題と言われております。そこで、業務用換気で培ったノウハウをもとに、ウインドナビ・システムを一般家庭用の換気システムに展開しようと考えております。

このように、まだまだ非常に小さな会社ではありますが研究開発に熱心に取り組み、海外を含めて既に数件の有力な特許の取得(出願)を済ませており、これらを活用しながら、今後は大手ハウスメーカーやキッチンメーカーとの連携を進める予定です。

同システムは、排気誘導装置(ウインドナビジェット)と給排気型フード(ウインドナビキャッチャー)の2種類の組み合わせにより、換気量を従来の約40~60%に減らすことに成功しております。その結果、右表の示すとおり、導入物件ではエネルギー消費量(電力消費量)を大幅に削減できております。これは、室内に入ってくる空気と出て行く空気の最適化が「ウインドナビシステム」の導入により実現できた(いわゆる建物の「適正なエアバランス」を取ることに成功した)ものと思われま

実施物件で年間デマンド電力量を30%以上削減

導入前物件(標準的な物件)	導入前物件(標準的な物件)の年間デマンド電力量	導入物件A (京都府内)	導入物件B (京都府内)
標準的な物件	4,870kWh	3,500kWh	3,400kWh
標準的な物件(標準的な物件)の年間電力消費量	333kWh	220kWh	197kWh
標準的な物件の年間電力消費量	75.6kWh/m <sup>2</sup>	45.5kWh/m <sup>2</sup>	42.0kWh/m <sup>2</sup>
標準的な物件の年間電力消費量	14~18円/kWh	10.4円/kWh	10.0円/kWh

デマンド電力=契約電力×基本料金=20分間平均/年最大電力

AirNavi環境計画

産学連携の業務内容(インキュベーション)



上述のとおり、一見して順調に進んでいるように見えるインキュベート機能ですが、名もないベンチャーが新規の技術をベースに事業展開を図ることは容易ではありません。具体的には草創期や成長期での資金・人材の確保や連携企業の開拓、知的財産権の保護・活用等々の面において、机上の理論や法解釈だけでは想像もつかないような難問が山積しております。

一般的にはこれらを「死の谷」や「ダーウィンの海」と呼び、ベンチャーにとっての共通の関門と言われていますが、まさに決死の覚悟で渓谷越えをしな

ければならない場面が少なくありません。もちろん最近では文部科学省や経済産業省などの支援機関の施策が充実してきておりますので、ある程度リスク軽減を図ることが可能です。しかしながら、これらの支援策も殆どが公募方式であるために、技術レベルの高さと事業化の可能性や発展性についての厳しい審査をパスしなければなりません。そのためには、やはり、SWOT分析等を通じて自社(自身)の強みと弱みを分析し、強みの活かし方と弱みの補完方法を検討し、説得力のある経営戦略を打ち立てる必要があります。

つまり、民間ファンドの出資や金融機関の融資を受けるのと同じ経過をたどるのです。ところが、ややもすれば公募は申請書の書き方次第でどうにでもなると間違った考えに傾きかねない人々を見かけることが少なくありません。



当センターでは、ベンチャー振興の手段として公募施策の活用を行っておりますが、その事自体は目標ではなく単なる資金確保の一手段にとらえ、上述のとおり、ベンチャーの強みと弱みの分析をはじめ、ターゲットとなる事業分野の成長性やアプローチ法など、様々な視点から当該ベンチャーに即した経営戦略を立て、連携企業の開拓やベンチャーが有する知的財産・知的資産の活用方法の検討に至るまで、草創期のベンチャーに必要な支援を実施しております。実はこれらインキュベート機能であるベンチャー支援を通じて、当センターには生きた経営学の構築にもつながっており、現在では、これらのノウハウを活かし、リエゾン機能におけるプロジェクトメイキングの充実や、中小企業に対する知的資産経営のアドバイスも実施しております。

このように、リエゾン機能とインキュベート機能はまったく異なる産学連携のアプローチ法に見えても、実は経営戦略的には共通の要素を併せ持つ機能であることがお分かりいただけましたでしょうか。

当センターでは、リエゾンとインキュベートで培った様々なノウハウを有機的に融合させ、戦略的な産学連携を実施していきたいと考えておりますので、どうかお気軽にご相談ください。

●ご紹介しましたベンチャー企業の連絡先

有限会社Air Navi環境計画  
代表取締役 金谷 嘉明(かなや よしあき)  
〒606-8585 京都市左京区松ヶ崎御所海道町  
京都工芸繊維大学内インキュベーション・ラボラトリーNo.5  
TEL: (075) 706-6611 FAX: (075) 706-6646  
E-mail: cakosuke@mint.ocn.ne.jp

【お問い合わせ先】

京都工芸繊維大学  
地域共同研究センター事務室

〒606-8585 京都市左京区松ヶ崎御所海道町  
TEL: 075-724-7933 FAX: 075-724-7930  
E-mail: corc@kit.ac.jp

恵まれた自然の中で、独創的な創造企業をめざして。



- ◆京の料亭 千寿閣
- ◆京料理 紙屋川
- ◆チャイニーズレストラン 楼蘭
- ◆焼魚肉菜レストラン ファーム
- ◆とり料理 わかどり
- ◆カフェテラス パウハウス
- ◆日本庭園
- ◆ガーデンチャペル セントオーガスティン
- ◆プライダルサロン
- ◆しょうざんプール
- ◆しょうざんボウル
- ◆染織工芸館
- ◆染織ギャラリー

◆きもの・帯 ◆アパレル ◆テキスタイル

しょうざん  
光悦芸術村

〒603-8451 京都市北区衣笠鏡石町47(金閣寺北800m)  
TEL.075-491-5101(代) FAX.075-495-2089  
URL http://www.shozan.co.jp/

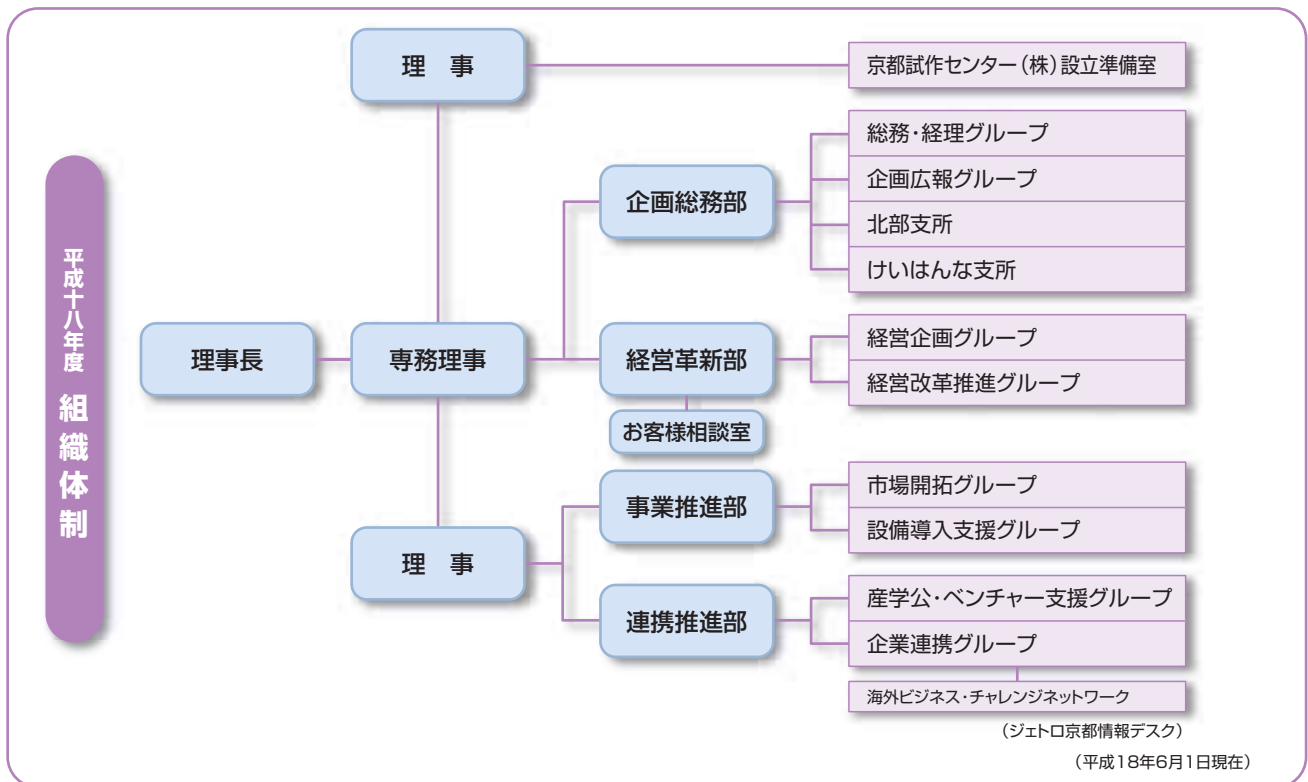
# 平成18年度 京都産業21の組織全面改正について

我が国経済が長期にわたる困難を克服し、構造的な変革を遂げていく中で、中小企業を取りまく事業環境も大きく変化してきました。特に、内外の市場での競争の激化とともに、独自の技術や製品開発力を高めていくことが強く求められ、また、新たな取引先や市場の開拓もこれまで以上に重要となっています。

このため、当財団では、これからの中小企業の事業活動を更に強化し、発展させるため、平成18年6月1日より次のとおり全面的に組織を改め、中小企業の新時代に向けての課題に、的確にできる体制を整えました。

## 1. 主な改正事項

- ① 各部に分散していた企業連携に関する業務（新連携推進、異業種交流、産学公連携等）を新たに設置する「連携推進部」に集中し、併せてベンチャー推進業務もこの部が担当することによって、連携・交流と新事業創出を効果的に行います。
- ② IT、人材育成、経営革新計画、経営品質など個々の企業の改革、能力アップを推進する施策を新設の「経営革新部」に集中し、企業課題に応じた支援施策を効果的に実施します。
- ③ 「お客様相談室」のスペースを大幅に拡充するとともに、個々の企業課題の解決や新事業の推進に当たる「経営改革機動班」を新たに設置。「経営改革機動班」は、民間企業の経営・技術部門を統括した経験のあるビジネススーパーバイザーがチーフとなり、当財団及び京都府中小企業技術センターの専門能力を有する職員並びに外部の専門家によって構成され、中小企業からの課題解決に機動的に取り組みます。7月中に三チームを設置します。
- ④ 京都府における試作産業推進の中核機関となる「京都試作センター（株）」の7月中旬の立ち上げに向けて、「京都試作センター（株）設立準備室」を設置します（準備室長増田理事ほか3名）。
- ⑤ 輸出入に関するあらゆる相談に対応していた海外ビジネスサポートセンターを拡充し、相談機能だけではなく、海外ビジネスに関わる交流・ネットワーク機能を持つ「海外ビジネス・チャレンジネットワーク」を連携推進部企業連携グループに設置します。



【お問い合わせ先】

(財) 京都産業21 企画総務部 企画広報グループ

TEL:075-315-9234 FAX:075-315-9240  
E-mail:kikaku@ki21.jp



# 財団の事務局新体制

当財団では、平成18年6月1日付けで人事異動を行い、新たな組織と事務局体制で各事業を実施致しますので、よろしくお願いいたします。

**専務理事**  
**理事**  
**理事**

中村 彰  
板倉 克芳  
増田 清

**企画総務部**

部長  
総務・経理グループ  
次長・グループ長  
課長補佐  
係長

村山 芳登  
駒 忠恭  
三枝真喜子  
小寺 祐人

**企画広報グループ**  
グループ長

課長補佐  
係長  
副主任

中村 猛  
豊田 英孝  
坪内 貴子  
田村 浩二

**北部支所**

所長  
業務推進役

嶋田 勇  
村上 光一

**けいはんな支所**  
所長

金田 修

**経営革新部**

部長  
経営企画グループ  
グループ長  
審議役  
係長  
係長

岡嶋 修司  
田中 力  
泉 正嗣  
足立 貴雄  
小倉 丈寿

**経営改革推進グループ**

グループ長  
調査役  
主任  
副主任  
業務推進役  
業務推進役

辻 一幸  
園田 範之  
吉田 忠嗣  
魚島 和晃  
大西 隆  
岡部 信

**お客様相談室**

室長  
主任

井上 茂  
内田 真人

**事業推進部**

部長  
市場開拓グループ  
課長・グループ長  
調査役(兼)

坂本 悦二  
石田 豊  
藤田 一  
鳴海 勢介

係長  
係長  
主任

安東 正浩  
所川 晋吾

**設備導入支援グループ**

課長補佐・グループ長  
係長  
主事  
業務推進役

小嶋 秀和  
加藤 久幸  
廣田 幹代  
富田 修

**統括審議役**

延廣 正治

**連携推進部**

部長

徳田 秀明

**企業連携グループ**

グループ長  
調査役  
調査役  
副主任  
主事(兼)

岡市 広行  
安井 久典  
古郷 彰治  
鈴木 陽介  
田中 光男

**海外ビジネス・チャレンジネットワーク**

業務推進役

松田 郁夫

**産学公・ベンチャー支援グループ**

部長・グループ長  
審議役  
係長  
副主任  
主事(兼)

田平 照雄  
藤本 潤也  
巽 健次  
堀 将季  
田中 光男

**京都試作センター(株)設立準備室**

課長  
調査役(兼)

森西 栄治  
藤田 一

**退任(平成18年5月31日付け)**

**産業情報部**  
課長・グループ長

小林 章一

**新事業支援部**  
課長・グループ長

新田 稔

主幹  
**海外ビジネスサポートセンター**  
業務推進役

豊岡 満男  
河野 修一

## 二条城のほとりに、寛ぎがある。



古都の風情薫る  
二条城を正面に、  
気品と優雅さの精神で  
皆様をお迎えいたします。



旅の疲れを忘れさせる  
ゆとりの寛ぎをお約束。  
サロンのような安らぎを  
ご満喫いただけます。



和・洋・中・鉄板焼など  
彩りゆたかに勢揃い。  
味の贅、時の贅を心ゆくまで  
ご堪能ください。

二条城のほとりに  
**京都全日空ホテル**  
<http://www.ana-hkyoto.com>

ご予約・お問い合わせは ☎(075) 231-1155

地下鉄東西線「二条城前」駅 2番出口より徒歩1分

シャトルバス運行中 JR京都駅八条口 → 京都全日空ホテル 毎時00、15、30、45分 (8:00~19:45)  
京都全日空ホテル → JR京都駅八条口 毎時05、20、35、50分 (8:05~19:50)

# アイデアを商品化するには?!

『良いアイデアがあり、特許も取った (or 特許を出願し、権利化が見込める or 特許等は取らないが未だ何処もやっていないので先行メリットが享受できそう等) が、商品化の進め方をどうすべきかで困っている。』といった新商品の創出に関わる相談も目立っています。当該企業がその分野で類似の商品を手掛けている場合はあまり問題がありませんが、そうでない場合には厳しい関門を突破しなければなりません。…以下事例では機密保持上、具体的表現は避けています。

**Q** 健康産業として有望と思われるアイデアがあり、特許も出願したが試作品を作ってくれるところを紹介して欲しい。(or 何々工法ができる企業が京都近辺にありませんか?)

**A** このような相談には通常、そのまま該当企業様を紹介するのではなく、先ず予算や発注条件等の確認、状況によってはその商品の事業計画(ビジネスプラン)を確認させていただくことから始めます。【さもないと、発注先・依頼元双方がトラブルに巻き込まれる恐れがあるからです。】

個人でアイデア商品の事業化を考える相談や、企業であっても現在の事業とかけ離れた分野への進出の場合には、商品の加工方法や部材の知識に乏しく、コストの意識が低かったり、コストや収支の見通しが甘過ぎると思われるケースがよくあります。

ビジネスプラン作成や見直しをお勧めしたり、試作品発注に必要な条件(製作図面の作成、発注条件や取引基本契約などの考え方、試作の進め方、検収方法、金型関係等)などを助言しています。

**Q** 自社 (or 個人) では当商品の事業化を考えてなく、他企業にこの特許を買ってもらいたい (or 実施料をもらいたい) のだが、どのように働きかけていけばよいのか?

**A** まったくコネクションのない企業に、個人や企業が直接飛び込んで行っても通常なかなか取り合ってくれないと思われれます。それではどうすればよいのか? 名案はありませんが、良い商品案(独りよがりではなく)が出来ているという前提で、以下の事項を検討してください。

1. 売込み先企業を調査し、企業の優先順序を決める。  
反応がありそうに思えるところ(その分野の事業に力を入れている)、多少のコネがあるところ、アクセスがしやすいところ、シェアが高い等から総合判断し、第一グループとして5~10企業を選定する。
2. 第一グループ企業に書面で売込みをかける。この時、インターネット等から、当該企業の組織体制などを調べ、宛先部署をどこが適切か検討する。
3. 封書には、検討依頼文書(簡潔かつ丁寧に要件を書く。例えば“本案を考案・開発したが、これこれの理由で事業化は出来ない。本案についてご興味はないでしょうか?”)、特許資料コピー、試作品の写真、返信用封筒などを入れる。
4. 第一グループ企業からの反応が不十分な場合には、その内容を分析し、第二グループへの対応を練り直さねばなりません。
5. 家庭用アイデア商品などの場合には、メーカーだけでなく、素人発明品を販売しているところや、ホームセンター、DIYショップなども売込み先対象と考えられます。



【お問い合わせ先】

京都府産業支援センター  
お客様相談室(総合相談窓口)

TEL:075-315-8660 FAX:075-315-9091  
E-mail:okyaku@ki21.jp



## 地球のココロおどらせよう

ゲームソフトから

モバイルコンテンツまで

多彩なデジタルエンターテインメントを  
創造し、広く社会に貢献します。

### 株式会社 トーセ

〒600-8091 京都市下京区東洞院通四条下ル  
TEL.075-342-2525 FAX.075-342-2524

事業内容…◎ゲームソフト企画・開発 ◎モバイル・インターネット関連コンテンツ企画・開発・運営

グループ会社…株式会社ティーネット/東星軟件(上海)有限公司/東星軟件(杭州)有限公司/Tose Software USA, Inc.

ホームページ <http://www.tose.co.jp/>

〈証券コード4728、東証・大証一部上場〉

# 京都産業21が設備投資を応援します!

企業が必要な設備を導入しようとする時、希望される設備を財団が代わってメーカーやディーラーから購入して、その設備を長期かつ低利で割賦販売またはリースする制度です。

区分	割賦販売	リース
対象企業	原則、従業員20人以下(ただし、商業・サービス業等は、5名以下)の企業ですが、最大50名以下の方も利用可能です。	
対象設備	機械設備等(土地、建物、構築物、賃貸借用設備等は対象外)	
対象設備の金額	実績が1年以上あれば100万円~6,000万円まで利用可能です。	
割賦期間及びリース期間	7年以内(償還期間) (ただし、法定耐用年数以内)	3~7年 (法定耐用年数に応じて)
割賦損料率及び月額リース料率	<b>年2.50%(固定金利)</b> (設備価格の10%の保証金が契約時に必要です)	<b>3年2.990% 4年2.296% 5年1.868%</b> <b>6年1.592% 7年1.390%</b>
連帯保証人	一定の要件を満たす連帯保証人が必要です。	

## 割賦販売とリース、どちらにしますか?

それぞれの特徴をご理解のうえ、皆様に合った方をお選びください。

	割 賦	リ ー ス
所有権	・完済まで財団に所有権があり、完済すると所有権が割賦企業に移転します。	・リース期間中及びリース期間終了後においても所有権は財団にあります(リース期間満了後は、返還するか再リースするかを選択していただけます)。
メリット	・償還は6ヶ月据え置きです。 ・設備価格相当分は減価償却ができます。また、割賦損料部分は経費処理できます。 ・償還期間が法定耐用年数以内であれば最長7年と長期であるため、月々の償還負担が軽減できます。	・リース料は経費として全額経費処理できます(そのため、節税効果があります)。 ・減価償却、固定資産税、損害保険料の支払いなどは財団が負担します(管理事務も不要)。 ・契約時に自己資金が不要です。
留意事項等	・契約時に保証金として設備金額の10%を納付していただけます。 ・財団を受取人とした損害保険(火災保険)をかけていただけます(保険料は企業負担)。 ・割賦設備の固定資産税を負担しなければなりません。 ・維持管理費は負担していただけます。	・維持管理費は負担していただけます。 ・リース期間中は、リース設備の更新及び中途解約はできません。 ・リース期間満了後、ご希望により、原契約の1か月分のリース料で1年間の再リース契約が可能です。再リースは何回でもできます。 ・リース設備は再販可能なものに限りです。

【お申し込み・お問い合わせ先】

(財)京都産業21 事業推進部 設備導入支援グループ

TEL:075-315-8591 FAX:075-323-5211  
E-mail:setubi@ki21.jp



人材派遣はパソナ。

- 人材派遣/請負
- 新卒派遣
- 人材紹介
- 再就職支援

ホームページ [www.pasona-kyoto.co.jp/](http://www.pasona-kyoto.co.jp/)

株式会社パソナ京都

京都本社 TEL.075-241-4447  
京都市下京区四条通堺町東北角四条KMビル4階  
滋賀支店 TEL.077-565-7737  
草津市大路1-15-5ネオオフィス草津

### 受発注あっせんについて

このコーナーについては、事業推進部 市場開拓グループまでお問い合わせください。

なお、あっせんを受けられた企業は、その結果についてご連絡ください。

市場開拓グループ TEL.075-315-8590

(本情報の有効期限は7月10日までとさせていただきます)

— 本コーナーに掲載をご希望の方は、上記市場開拓グループまでご連絡ください。掲載は無料です。 —

### 発注コーナー

業種 No.	発注品目	加工内容	地域 資本金 従業員	発注案件						
				必要設備	材料等	数量	金額	支払条件	希望地域	運搬
機-1	自動制御装置及び計測器の電気組立・配線		京都市南区 1000万円 65名	関連設備一式		多品種1~20 ロット 話し合い	月末日 翌月末日支払 全額現金	不問	片持ち	継続取引希望、 全部品支給
機-2	精密小物部品(アルミ・SUS・鉄)	汎用旋盤・汎用フライス加工	京都市上京区 1000万円 34名	汎用旋盤、汎用フライス他		1~10/ロット 話し合い	20日 翌月20日支払 全額現金	近畿・北陸	話し合い	継続取引希望
機-3	自動化・省力化機械部品の切削加工・板金加工(アルミ、鉄、ステン等)		京都市南区 1000万円 15名	汎用・NCフライス、汎用・NC旋盤、MC等関連設備一式		多品種小ロット (1~100個) 話し合い	月末日翌月末日 10万円超手形 120日サイト	近畿圏	受注側持ち	材料支給無し、 継続取引希望
機-4	自動化機械のAuto CADによる機械設計		京都市南区 1000万円 15名	AutoCAD		話し合い 話し合い	月末日翌月末日 10万円超手形 120日サイト	近畿圏	受注側持ち	継続取引希望
機-5	LPガス用バーナーキャップ(真鍮)	切削加工	大阪府守口市 4000万円 70名	関連設備一式		話し合い 話し合い	20日 翌月15日支払 手形60% 120日サイト	不問	受注側持ち	材料支給無し、 継続取引希望
機-6	精密機械部品(ステン・鉄・アルミ)小物~大物	切削加工	京都市南区 1000万円 20名	MC、NC旋盤、NCフライス盤他		話し合い 話し合い	月末日翌月末日 全額現金	不問	受注側持ち	材料支給無し、 継続取引希望
機-7	精密部品の切削加工(ABS樹脂)		京都市伏見区 500万円 18名	小物NC旋盤		100~200個/回 話し合い	月末日翌月末日 全額現金	不問	受注側持ち	材料支給無し、 断続取引
織-1	ウェディングドレス	裁断~縫製~仕上	京都市中京区 9600万円 130名	関連設備一式		10~50着/月 話し合い	25日 翌月10日支払 全額現金	不問	片持ち	継続取引希望、内職加工 先持企業・機組シノ(メロ) かけ可能企業を豊富

### 受注コーナー

業種 No.	加工内容	主要加工(生産)品目	地域 資本金 従業員	主要設備	月間の希望する金額等	希望する地域	備考(能力・特長・経験・等)
機-1	液晶製造装置・産業用ロボット・省力化装置等精密部品の切削加工・溶接加工一式(アルミ・鉄・ステン・真鍮)		京都市南区 500万円 21名	汎用旋盤5台、NC旋盤3台、汎用フライス3台、MC6台、アルゴン溶接機5台他	単品~中ロット	不問	運搬可能、切削加工から真空機器部品のアルゴン溶接加工までできる。
機-2	産業用ロボット・自動制御装置の設計~加工~組立		京都府久御山町 300万円 6名		話し合い	京都府内	運搬可能
機-3	産業用機械部品の小物MC加工(溶接加工対応可能)、アルミ・SUS・鉄他		京都市南区 600万円 1名	マシニングセンター、NC旋盤他	話し合い	京都・滋賀・大阪	
機-4	半導体関連装置部品・電機部品の精密機械加工・精密金型設計製作(アルミ、ステン、鉄、銅他)		京都府久御山町 300万円 7名	縦型MC、フライス、成形平面研削盤、自動プレス(25~80t)、縦型スケールミル、タッピング、投影機、CAD/CAM他	話し合い	京都府内	経験30年、お客様のニーズを取り入れた金型の設計製作から金型の部品加工また機械加工においても全て内部で行います。
機-5	金属製品の粉体塗装・焼付け塗装		京都府宇治市 1000万円 3名	塗装ブース3500×3000×3600、乾燥炉2340×2500×1800、粉体塗装機、ホイスト、フォークリフト他	話し合い	京都府南部地域・滋賀県	経験33年
機-6	ユニバーサル基板、ケース・BOX加工組立配線、装置間ケーブル製作、プリント基板修正改造		京都市伏見区 個人 1名	組立・加工・配線用工具、チェッカー他	単品試作品~小ロット	京都府内	経験32年、性能・ノイズ対策を考えた組立、短納期に対応、各種電子応用機器組立経験豊富